

IFRSへの移行に関する開示

IFRSに移行するにあたり、当社の開始連結財政状態計算書は、IFRS第1号に基づきIFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の米国会計基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えている。IFRS第1号の適用による影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整している。当社が採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は下記のとおりである。

(1)IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めている。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用している。

- ・ 企業結合

当社は2010年3月30日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択している。そのため、2010年3月30日より前の取得にかかるのれんの金額は、米国会計基準に基づく帳簿価額である。

- ・ 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日に全てゼロとみなしている。

- ・ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っている。

(2)IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」について、IFRSの遡及適用を禁止している。当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用している。

(3)米国会計基準からIFRSへの調整表及び注記事項

① 移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
資産の部				資産の部
流動資産				流動資産
現金及び現金等価物	527,632	△4,275	523,357	現金及び現金同等物
短期投資	10,444	△10,444	—	
受取手形	110,316	△110,316	—	
売掛金	2,311,460	△11,037	2,300,423	売上債権
リース債権	270,899	10,814	281,713	リース債権
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)	23,365	△23,365	—	
棚卸資産	1,437,399	△57,827	1,379,572	棚卸資産
その他の流動資産	498,623	△134,601	364,022	その他の流動資産
流動資産合計	5,190,138	△341,051	4,849,087	流動資産合計
				非流動資産
投資及び貸付金	781,984	△781,984	—	
	—	246,956	246,956	持分法で会計処理 されている投資
	—	1,042,516	1,042,516	有価証券及び その他の金融資産
	—	410,162	410,162	リース債権
有形固定資産				
土地	518,313	△518,313	—	
建物及び構築物	1,942,634	△1,942,634	—	
機械装置及び その他の有形固定資産	5,207,010	△5,207,010	—	
建設仮勘定	115,340	△115,340	—	
減価償却累計額	△5,503,333	5,503,333	—	
有形固定資産合計	2,279,964	△2,279,964	—	
	—	2,196,176	2,196,176	有形固定資産
無形資産				
のれん	290,387	△290,387	—	
その他の無形資産	415,009	△415,009	—	
無形資産合計	705,396	△705,396	—	
	—	685,166	685,166	無形資産
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)	131,379	△131,379	—	
その他の資産	720,369	△373,425	346,944	その他の非流動資産
	—	4,927,920	4,927,920	非流動資産合計
資産合計	9,809,230	△32,223	9,777,007	資産の部合計

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
負債の部				負債の部
流動負債				流動負債
短期借入金	673,850	11,466	685,316	短期借入金
償還期長期債務	260,185	26,245	286,430	償還期長期債務
証券化事業体の 連結に伴う負債(流動)	26,399	△26,399	—	
	—	285,168	285,168	その他の金融負債
支払手形	15,462	△15,462	—	
買掛金	1,219,402	21,634	1,241,036	買入債務
未払費用	924,591	△195,510	729,081	未払費用
未払税金	56,278	△56,278	—	
前受金	359,795	△40	359,755	前受金
その他の流動負債	428,179	△127,638	300,541	その他の流動負債
流動負債合計	3,964,141	△76,814	3,887,327	流動負債合計
				非流動負債
長期債務	1,306,747	116,941	1,423,688	長期債務
	—	63,699	63,699	その他の金融負債
証券化事業体の 連結に伴う負債(固定)	102,898	△102,898	—	
退職給付債務	913,211	24,642	937,853	退職給付に係る負債
その他の負債	342,946	△36,073	306,873	その他の非流動負債
	—	2,732,113	2,732,113	非流動負債合計
負債合計	6,629,943	△10,503	6,619,440	負債の部合計
資本の部				資本の部
株主資本				親会社株主持分
資本金	458,790	—	458,790	資本金
資本剰余金	622,946	—	622,946	資本剰余金
利益剰余金	1,370,723	△462,753	907,970	利益剰余金
その他の包括損失累計額	△368,334	438,901	70,567	その他の包括利益累計額
自己株式	△1,565	—	△1,565	自己株式
株主資本合計	2,082,560	△23,852	2,058,708	親会社株主持分合計
非支配持分	1,096,727	2,132	1,098,859	非支配持分
資本合計	3,179,287	△21,720	3,157,567	資本の部合計
負債及び資本合計	9,809,230	△32,223	9,777,007	負債・資本の部合計

② 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
資産の部				資産の部
流動資産				流動資産
現金及び現金等価物	558,217	2,440	560,657	現金及び現金同等物
短期投資	9,172	△9,172	—	
受取手形	143,675	△143,675	—	
売掛金	2,654,260	△80,874	2,573,386	売上債権
リース債権	262,953	58,485	321,438	リース債権
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)	52,212	△52,212	—	
棚卸資産	1,407,055	△68,054	1,339,001	棚卸資産
その他の流動資産	616,326	△148,725	467,601	その他の流動資産
流動資産合計	5,703,870	△441,787	5,262,083	流動資産合計
				非流動資産
投資及び貸付金	1,220,800	△1,220,800	—	
	—	599,490	599,490	持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産
	—	1,291,000	1,291,000	リース債権
	—	610,830	610,830	
有形固定資産				
土地	492,383	△492,383	—	
建物及び構築物	1,900,779	△1,900,779	—	
機械装置及び その他の有形固定資産	4,901,505	△4,901,505	—	
建設仮勘定	94,972	△94,972	—	
減価償却累計額	△5,047,548	5,047,548	—	
有形固定資産合計	2,342,091	△2,342,091	—	
	—	2,258,933	2,258,933	有形固定資産
無形資産				
のれん	339,148	△339,148	—	
その他の無形資産	422,333	△422,333	—	
無形資産合計	761,481	△761,481	—	
	—	732,238	732,238	無形資産
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)	185,818	△185,818	—	
その他の資産	802,839	△459,222	343,617	その他の非流動資産
	—	5,836,108	5,836,108	非流動資産合計
資産合計	11,016,899	81,292	11,098,191	資産の部合計

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
負債の部				負債の部
流動負債				流動負債
短期借入金	647,269	128,247	775,516	短期借入金
償還期長期債務	464,234	77,215	541,449	償還期長期債務
証券化事業体の 連結に伴う負債(流動)	49,895	△49,895	—	
	—	269,501	269,501	その他の金融負債
支払手形	18,926	△18,926	—	
買掛金	1,331,288	15,896	1,347,184	買入債務
未払費用	937,401	△227,730	709,671	未払費用
未払税金	72,839	△72,839	—	
前受金	298,483	△2,218	296,265	前受金
その他の流動負債	470,430	△109,572	360,858	その他の流動負債
流動負債合計	4,290,765	9,679	4,300,444	流動負債合計
				非流動負債
長期債務	1,512,720	204,300	1,717,020	長期債務
	—	99,742	99,742	その他の金融負債
証券化事業体の 連結に伴う負債(固定)	148,931	△148,931	—	
退職給付債務	749,913	29,963	779,876	退職給付に係る負債
その他の負債	462,106	△129,828	332,278	その他の非流動負債
	—	2,928,916	2,928,916	非流動負債合計
負債合計	7,164,435	64,925	7,229,360	負債の部合計
資本の部				資本の部
株主資本				親会社株主持分
資本金	458,790	—	458,790	資本金
資本剰余金	617,468	28	617,496	資本剰余金
利益剰余金	1,587,394	△309,424	1,277,970	利益剰余金
その他の包括損失累計額	△9,265	326,812	317,547	その他の包括利益累計額
自己株式	△3,146	—	△3,146	自己株式
株主資本合計	2,651,241	17,416	2,668,657	親会社株主持分合計
非支配持分	1,201,223	△1,049	1,200,174	非支配持分
資本合計	3,852,464	16,367	3,868,831	資本の部合計
負債及び資本合計	11,016,899	81,292	11,098,191	負債・資本の部合計

③ 前連結会計年度(2014年3月31日)の当期純利益及び包括利益に対する調整

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
売上高	9,616,202	50,244	9,666,446	売上収益
売上原価	△7,083,363	△90,384	△7,173,747	売上原価
売上総利益	2,532,839	△40,140	2,492,699	売上総利益
販売費及び一般管理費	△2,000,028	112,127	△1,887,901	販売費及び一般管理費
営業利益	532,811	△532,811	—	
	—	208,531	208,531	その他の収益
	—	△164,537	△164,537	その他の費用
受取配当金	8,154	△8,154	—	
持分法利益	8,686	△8,686	—	
雑収益	183,110	△183,110	—	
	—	33,446	33,446	金融収益
	—	△1,931	△1,931	金融費用
持分変動損失	△5,915	5,915	—	
競争法等関連費用	△76,858	76,858	—	
長期性資産の減損	△33,796	33,796	—	
事業構造改善費用	△28,284	28,284	—	
雑損失	△7,755	7,755	—	
	—	10,923	10,923	持分法による投資利益
	—	691,230	691,230	受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益
受取利息	14,136	45	14,181	受取利息
支払利息	△26,107	△806	△26,913	支払利息
税引前当期純利益	568,182	110,316	678,498	継続事業税引前当期利益
法人税等	△204,152	57,612	△146,540	法人所得税費用
	—	531,958	531,958	継続事業当期利益
	—	△6,955	△6,955	非継続事業当期損失
非支配持分控除前 当期純利益	364,030	160,973	525,003	当期利益 当期利益の帰属
当社株主に帰属する当期純利益	264,975	148,902	413,877	親会社株主持分
非支配持分帰属利益	99,055	12,071	111,126	非支配持分 1株当たり親会社株主に帰属する 継続事業当期利益
	—	87.13円	87.13円	基本
	—	87.10円	87.10円	希薄化後 1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益
1株当たり利益				
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	54.86円	30.83円	85.69円	基本
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	54.85円	30.81円	85.66円	希薄化後

(注) 「IFRSへの移行影響」欄は非継続事業による影響額を含む。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	米国会計基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	
非支配持分控除前当期純利益	364,030	160,973	525,003	当期利益
その他の包括利益				その他の包括利益
				純損益に組み替えられない項目
				その他の包括利益を通じて測定 する金融資産の公正価値の 純変動額
有価証券未実現保有損益純額	127,312	△24,580	102,732	
年金債務調整額	129,499	△65,293	64,206	確定給付制度の再測定
	—	280	280	持分法のその他の包括利益
	—	167,218	167,218	純損益に組み替えられない 項目合計
				純損益に組み替えられる 可能性がある項目
為替換算調整額	159,638	△37,524	122,114	在外営業活動体の換算差額
金融派生商品に関わる損益純額	△11,301	△8,713	△20,014	キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動額
	—	26,093	26,093	持分法のその他の包括利益
	—	128,193	128,193	純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計
その他の包括利益合計	405,148	△109,737	295,411	その他の包括利益合計
当期包括利益	769,178	51,236	820,414	当期包括利益
				当期包括利益の帰属
当社株主に帰属する 当期包括利益	625,387	39,985	665,372	親会社株主持分
非支配持分帰属包括利益	143,791	11,251	155,042	非支配持分

④ 資本及び損益に対する調整に関する注記事項

・資本性金融資産

IFRSでは、資本性金融資産について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上する。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社はほぼ全ての資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益で認識する取消不可能な選択をしている。公正価値の変動をその他の包括利益で認識する場合は、当該金融資産にかかる売却損益についてもその他の包括利益として認識する。

一方、米国会計基準では、市場性のない資本性金融資産について、取得原価で計上する。一時的でないと判断される公正価値の下落が生じている金融資産については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識する。また、当該金融資産にかかる売却損益については、純損益として認識する。

2013年4月1日及び2014年3月31日現在における有価証券及びその他の金融資産の調整額は、それぞれ58,191百万円及び58,335百万円であり、繰延税金負債の調整額21,976百万円及び20,859百万円を控除した当該調整による差異の純額は主にその他の包括利益に含まれている。前連結会計年度における連結損益計算書において金融収益は28,040百万円減少している。

・従業員給付

IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度に係る確定給付制度債務及び制度資産の再測定から生じる数理計算上の差異及び制度資産の公正価値の変動（利息部分を除く）はその他の包括利益で認識する。制度の改定により生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識する。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、利息費用は確定給付制度債務及び制度資産の純額に債務の現在価値の算定に用いられた割引率を乗じた金額を純損益に認識する。

一方、米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額で繰り延べられ、将来の一定期間にわたり償却され純損益で認識される。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を当期の純損益として認識する。

前連結会計年度における連結損益計算書において売上原価並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ31,838百万円及び24,839百万円減少している。

また、移行日におけるその他の包括損失累計額を全額利益剰余金に振り替えている。

・法人所得税

内部未実現取引について、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の帳簿価額と売却価額の差異については将来減算一時差異として認識し、その回収可能性を検討の上、購入会社の税率により繰延税金資産を認識する。

一方、米国会計基準では、当該差異について繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰り延べる。

過去に認識した繰延税金について、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益にかかる繰延税金資産・負債の事後の変動はその他の包括利益で認識する。

一方、米国会計基準では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動はその他の包括利益にかかる繰延税金資産・負債を含めて全て純損益として認識する。

持分法適用会社に対する投資にかかる一時差異について、IFRSでは、原則として全ての将来加算一時差異について、配当又は売却等の一時差異の解消時に適用される税率により繰延税金負債を認識する。

一方、米国会計基準では、継続的に保有する方針であっても、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識する。

移行日及び前連結会計年度末における上記の法人所得税にかかる基準差異の調整額を、利益剰余金に含めている。

・連結の範囲

IFRSでは、親会社が営業活動体の活動の結果もたらされる便益を享受することを目的として、当該営業活動体の財務、経営方針を左右するパワーを有する場合に親会社による支配が存在するとみなし、連結する。

一方、米国会計基準では、議決権によって明白な支配関係が存在する場合に親会社による支配が存在するとみなし、連結する。また、連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体についても連結する。

・持分法適用会社の除外

前連結会計年度、当社は、ある関連会社投資について、投資先が第三者割当増資を行ったことで当社の持分比率が低下し、持分法適用会社に該当しなくなったため、当該投資について、みなし売却の処理を行った。

IFRSでは、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、投資元が残存持分を保有している場合には、残存持分を公正価値にて測定する。売却価額及び残存持分の公正価値と投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点の帳簿価額との差額は純損益に認識する。

一方、米国会計基準では、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、売却価額と売却した持分の帳簿価額との差額を純損益に認識する。投資元が残存持分を保有している場合には、過年度に認識した損益は、残存持分の帳簿価額に引き継がれる。

前連結会計年度における連結損益計算書においてその他の収益は41,467百万円増加している。

・政府補助金

IFRSでは、資産に関する政府補助金は、補助金を控除して資産の帳簿価額を算出する方法又は繰延収益として補助金を計上する方法により認識する。

一方、米国会計基準では、資産に関する政府補助金について、会計基準が規定されておらず、補助金を資産の帳簿価額に反映しない。

・利益剰余金の移行影響額の内訳

(単位：百万円)

	2013年4月1日	2014年3月31日
従業員給付	△491,426	△417,631
在外営業活動体の換算差額	△91,314	△79,795
法人所得税	155,633	192,904
持分法適用会社の除外	-	41,467
政府補助金	△38,204	△32,037
その他	2,558	△14,332
合計	△462,753	△309,424

以下の項目に関しては、連結財政状態計算書の表示の変更であり、連結損益計算書及び利益剰余金への影響はない。

米国会計基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示していたが、IFRSでは流動資産・負債に表示することは認められていないため、全て非流動資産・負債へ組替えている。

売掛金、未払費用及びその他の非流動負債等については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組替えている。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整に関する注記

IFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書と米国会計基準における連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、主に子会社の決算日が親会社の決算日と異なることによるもの及び金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した債権にかかるものである。